

緊急事態宣言期間中等における 業務継続体制に関するアンケート（結果概要）

実施目的：緊急事態宣言期間中を念頭に、テレワークやオンライン会議・レク等による業務継続体制の課題を把握し、非常時の業務継続体制の強化を図るとともに、平時にも活かすべき新しい業務慣行を模索する。

実施期間：2020年7月16日～8月7日

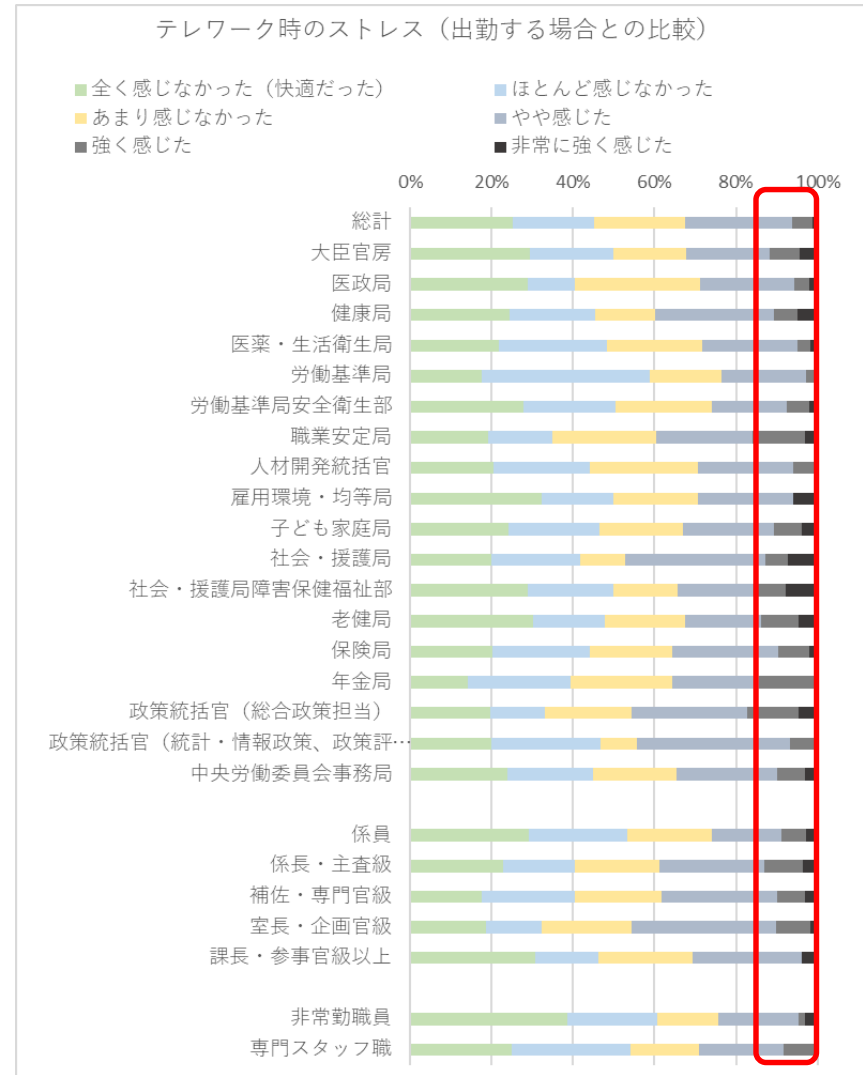
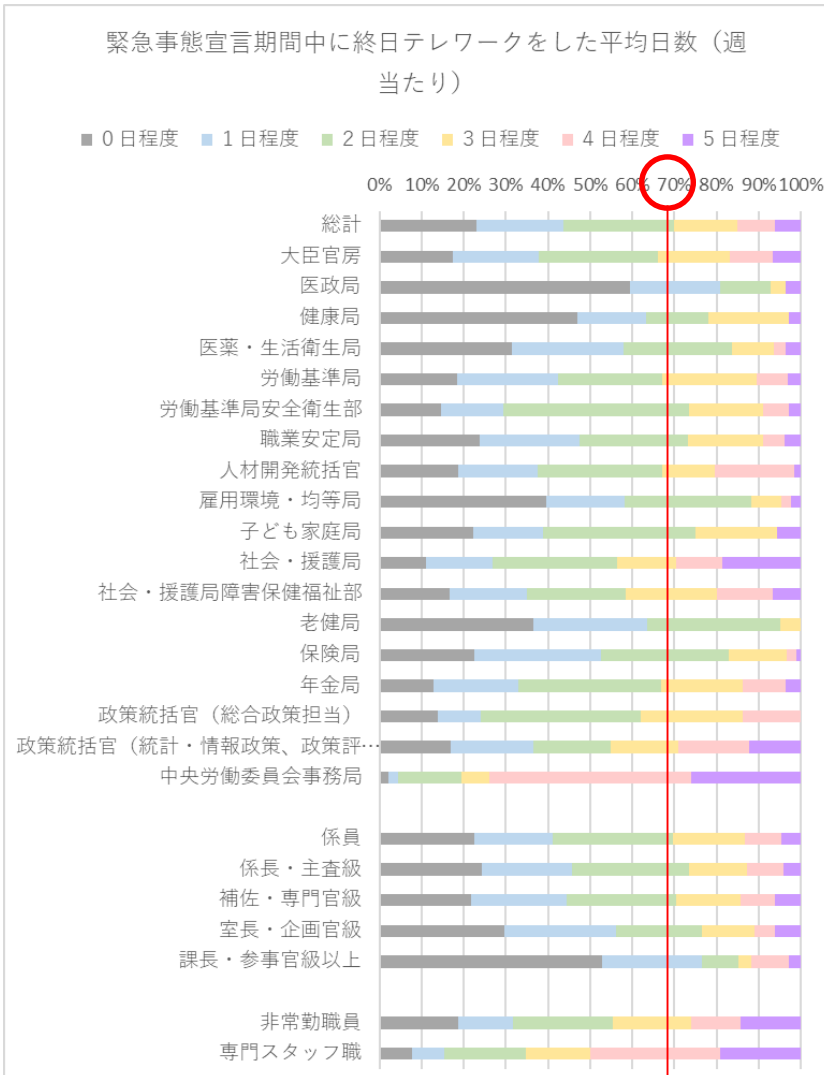
対象職員：本省職員（非常勤職員を含む）

実施方法：本省の全職員あてメールで周知の上、省内LANシステム上で実施

回答数：テレワーク・時差出勤関係 1,495件
Skype・ペーパーレスレク関係 1,326件

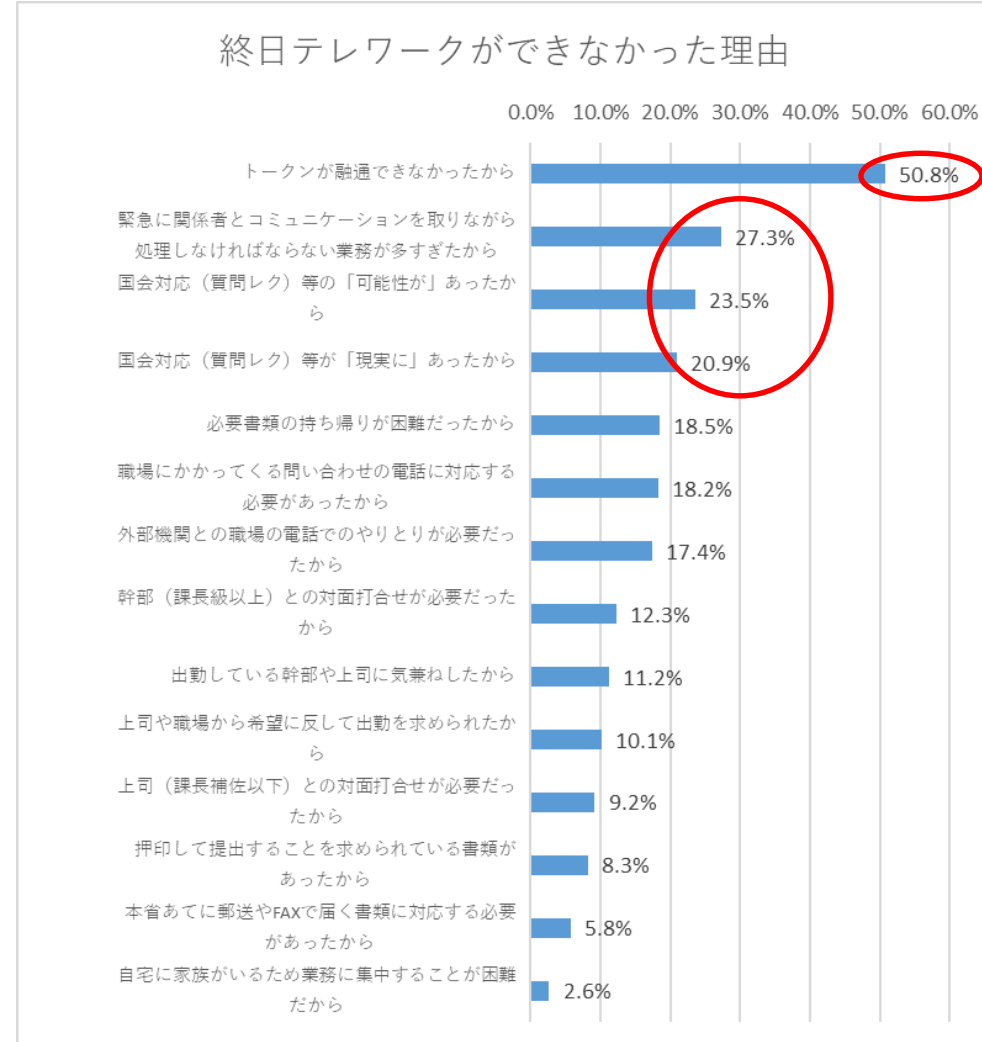
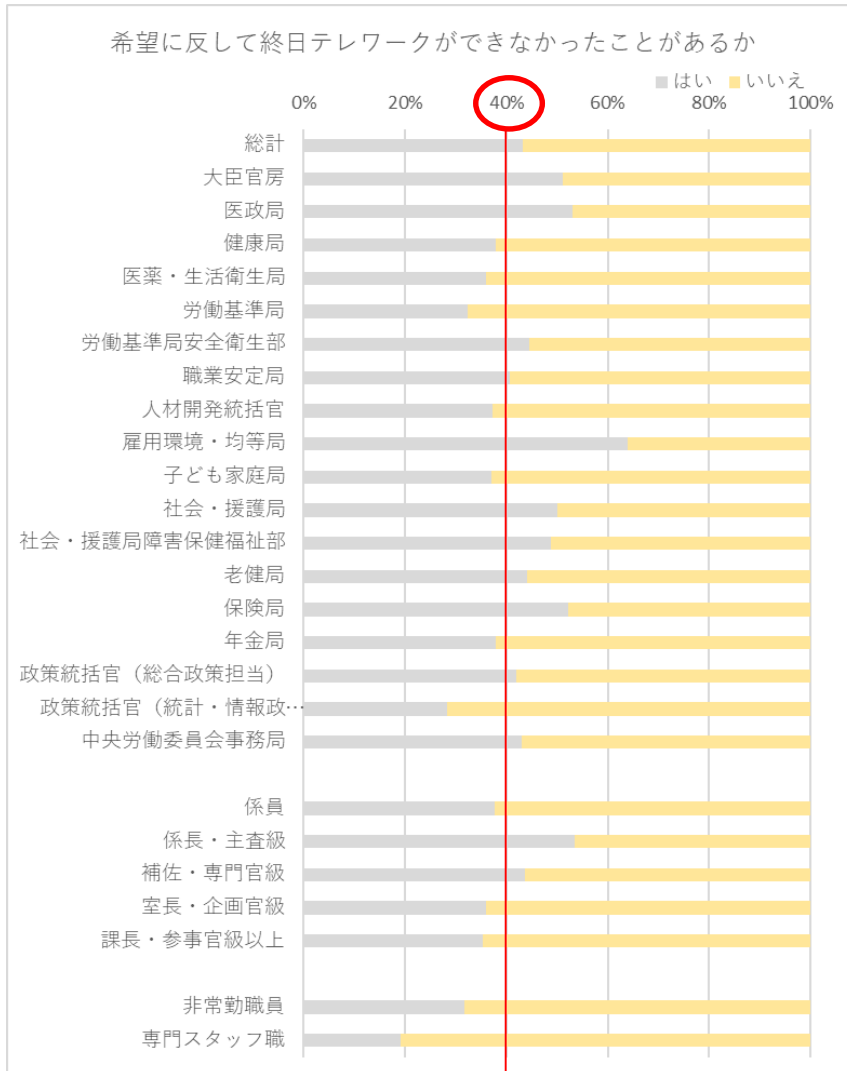
テレワーク・時差出勤等関係①

- 緊急事態宣言中に終日テレワークをした平均日数（1週間あたり）は、部局ごとにばらつきがあるが、「0日程度」～「2日程度」とした職員の合計で7割前後の部局が多い。
- テレワーク時のストレスを「強く感じた」「非常に強く感じた」とする職員は1割前後の部局が多い。



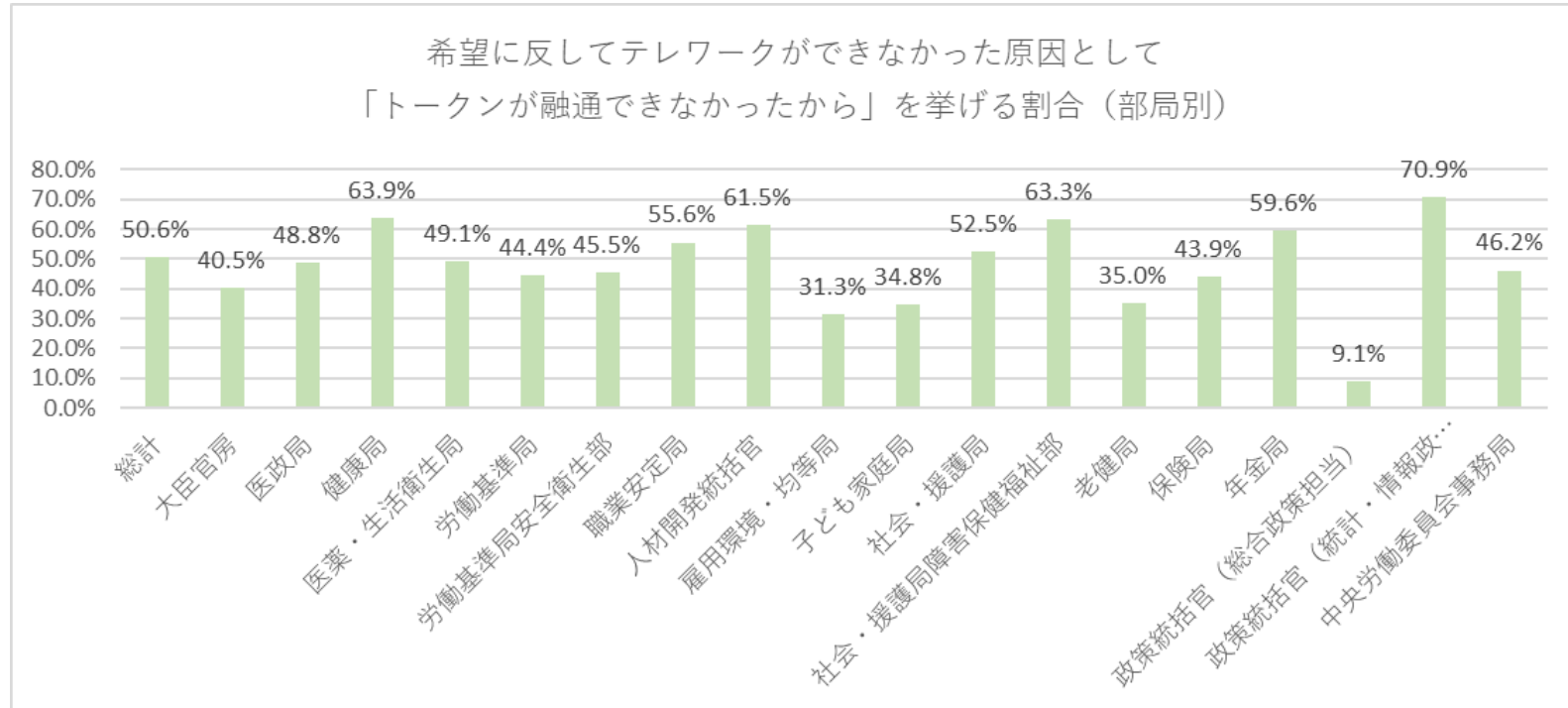
テレワーク・時差出勤等関係②

- 希望に反して終日テレワークができなかったケースが全体で約4割、係長・主査級では約5割強である。その理由としては「トークンが融通できなかったから」が約5割で最も多いほか、業務の性質（関係者とのコミュニケーションを要する、国会対応等）がそれぞれ約2～3割となっている。



テレワーク・時差出勤等関係③

- 希望に反してテレワークができなかった原因として「トークンが融通できなかったから」を挙げる割合は、部局によって約1～7割とばらつきがある。

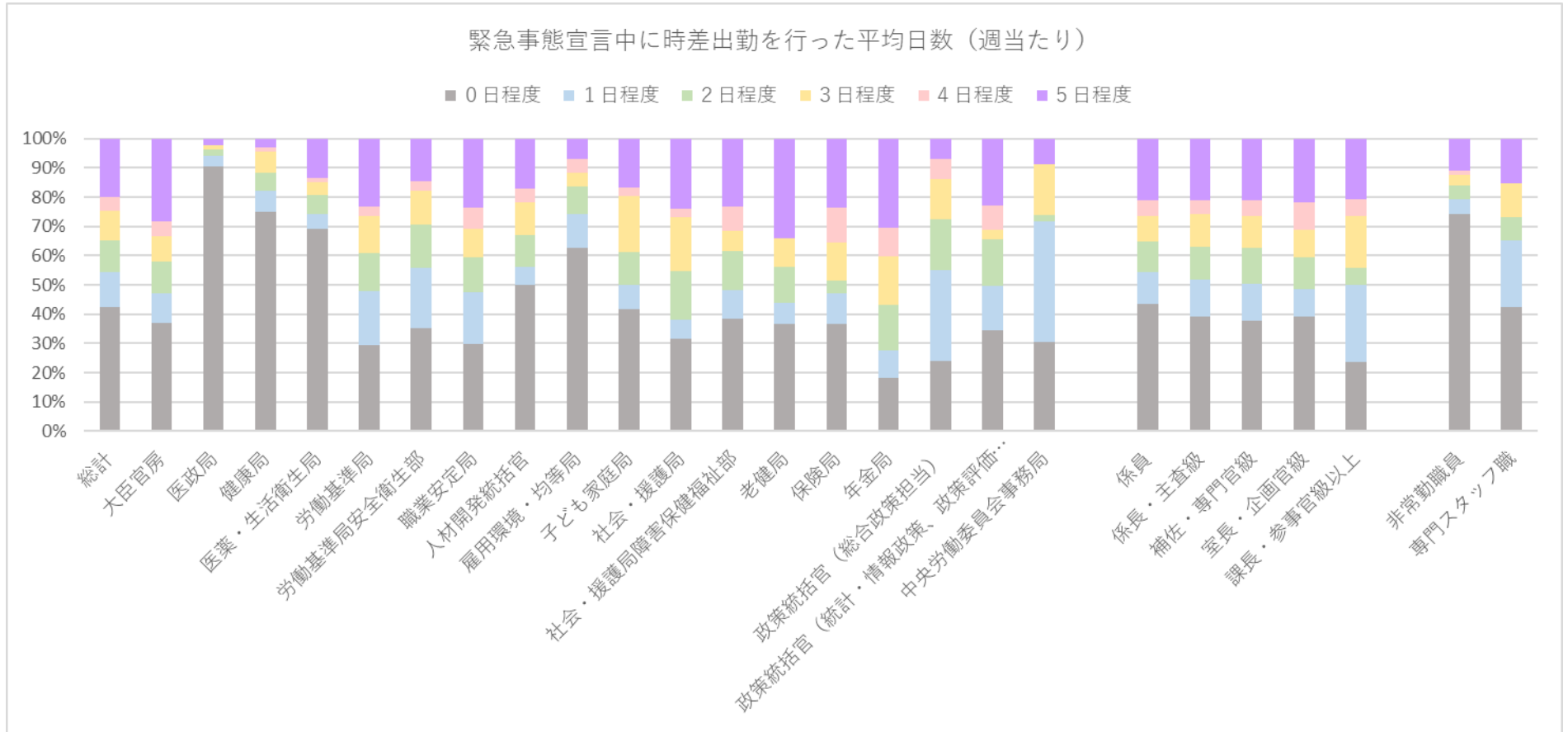


【改善策】

- 来年度当初からスマートフォンを利用したソフトウェアトークンを導入し、配布数を拡大予定（約2,500個 → 約5,500個（全職員相当数、ハードウェアトークンと合計））
- それまでの間、①利用頻度が低い部局に配布したトークンを回収し不足する部局に追加配布する調整を実施、②職員間でトークンを共有するといった運用改善の情報提供を行う

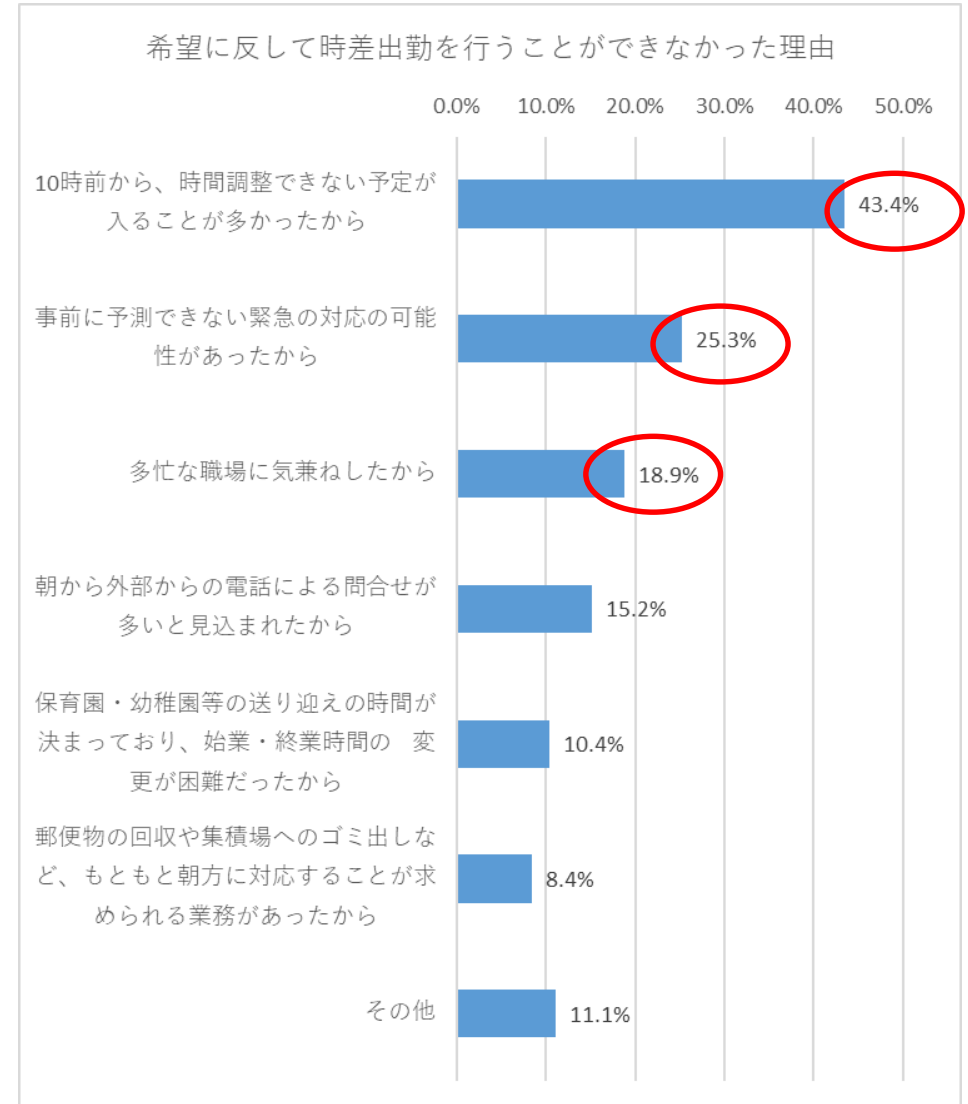
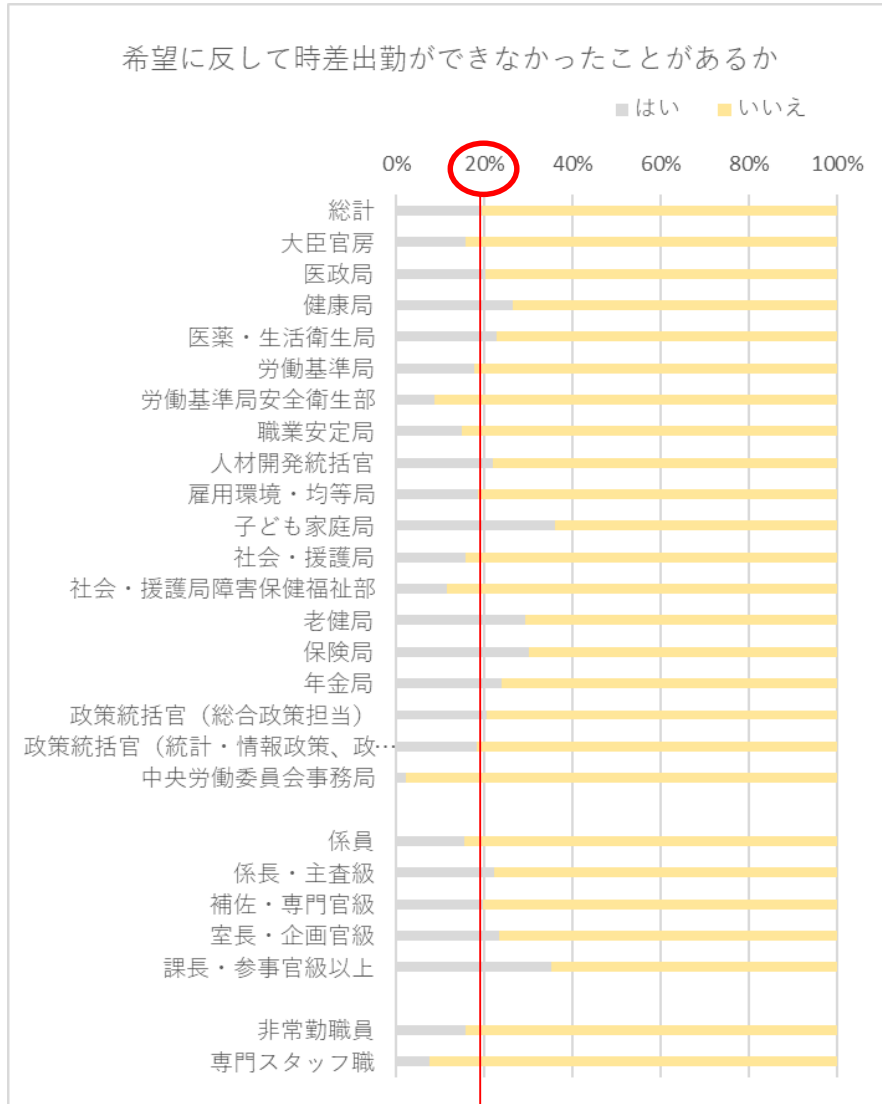
テレワーク・時差出勤等関係④

- 緊急事態宣言中に時差出勤をした平均日数（週当たり）は、「0日程度」とした職員の割合については2割弱から9割程度まで、「5日程度」とした職員の割合については数%から3割強まで等、部局ごとのばらつきが大きくなっている。



テレワーク・時差出勤等関係⑤

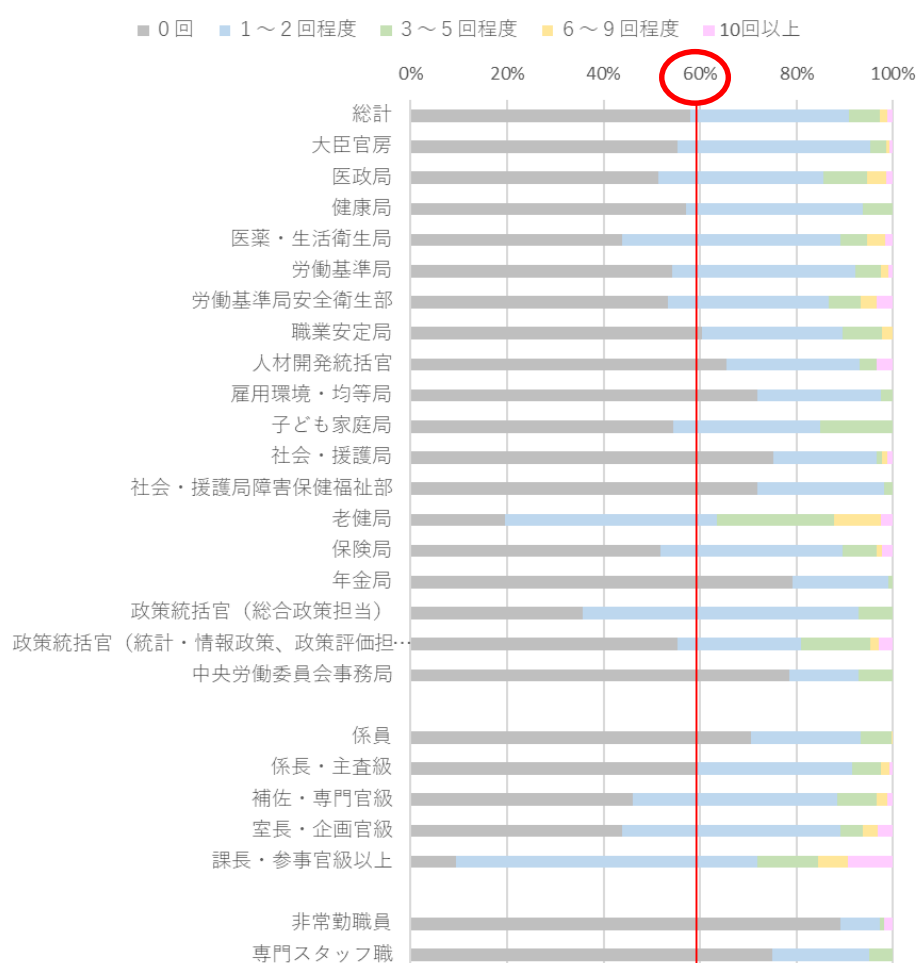
■ 希望に反して時差出勤ができなかった職員の割合は全体で約2割である。その理由としては「10時前から、時間調整できない予定が入ることが多かったから」が4割強で最も多いほか、業務を見越してのもの（緊急対応の可能性）や職場への気兼ねも2割程度存在。



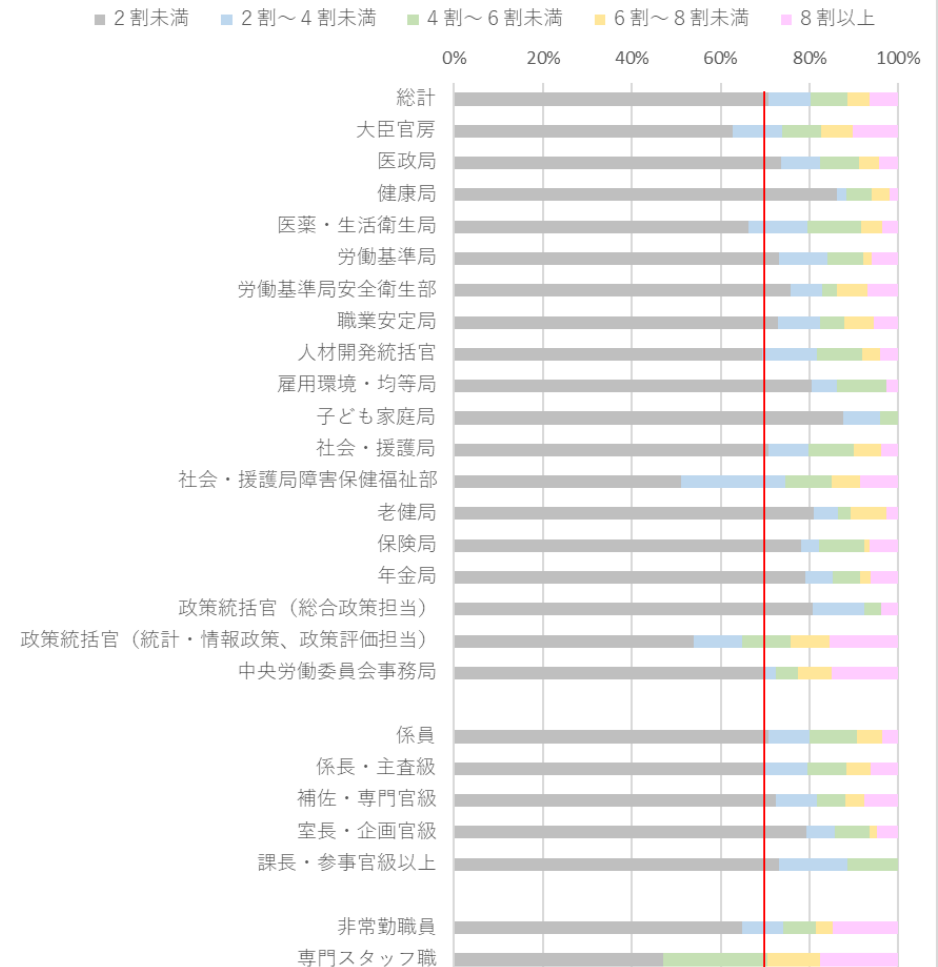
Skype・ペーパーレス関係①

■ 緊急事態宣言中にSkype会議・打ち合わせを行った回数（1週間あたり）は、部局ごとにばらつきがあるが、「0回」が6割前後、課室内の上司への説明におけるペーパーレス割合は「2割未満」が7割前後となっている部局が多い。

緊急事態宣言中のSkype会議・打ち合わせの平均回数（週あたり）

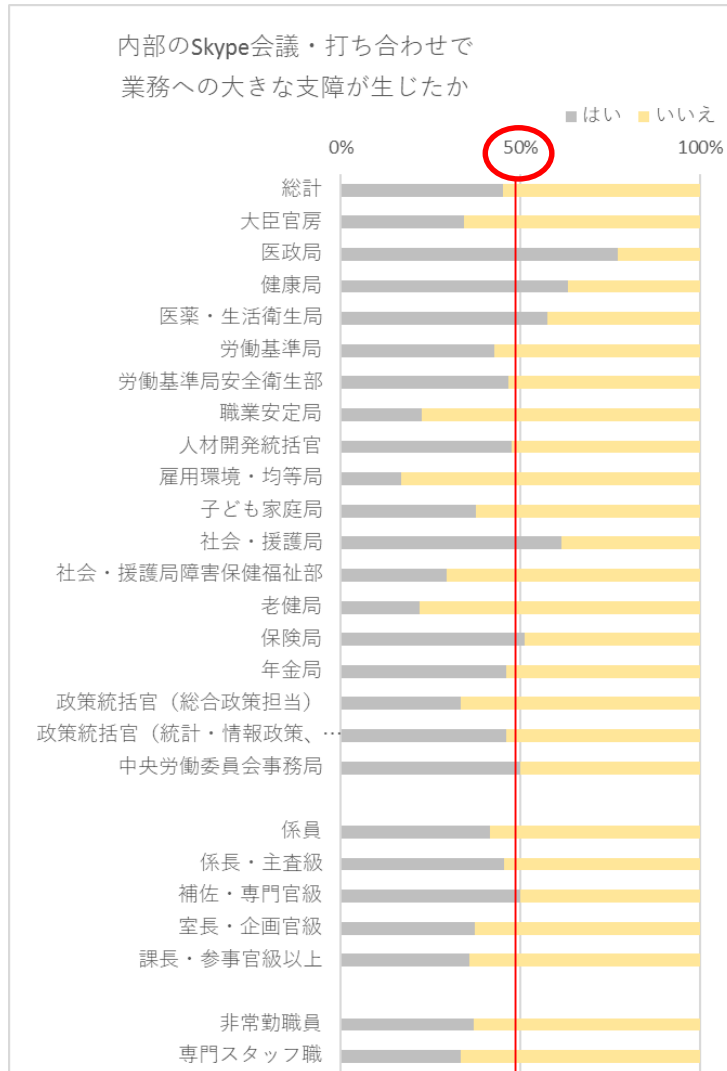


課室内の上司への説明におけるペーパーレス割合

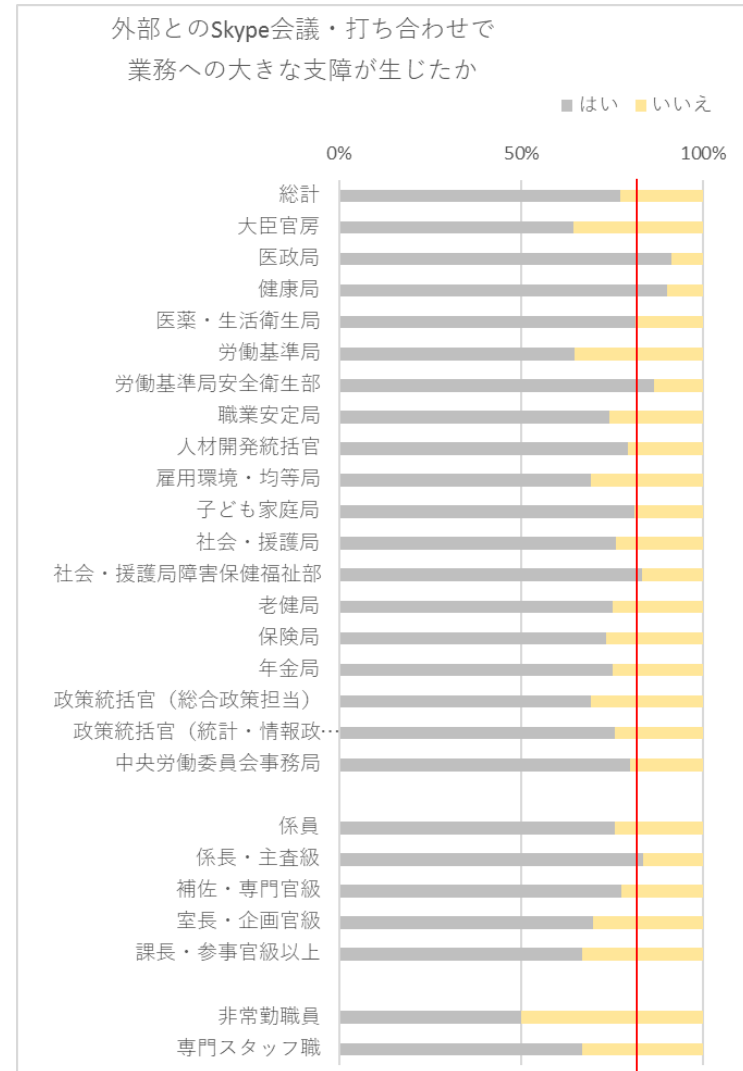


Skype・ペーパーレス関係②

- 内部のSkype会議・打ち合わせについては5割弱の職員が、外部とのSkype会議・打ち合わせについては8割近くの職員が「業務への大きな支障が生じた」としている。



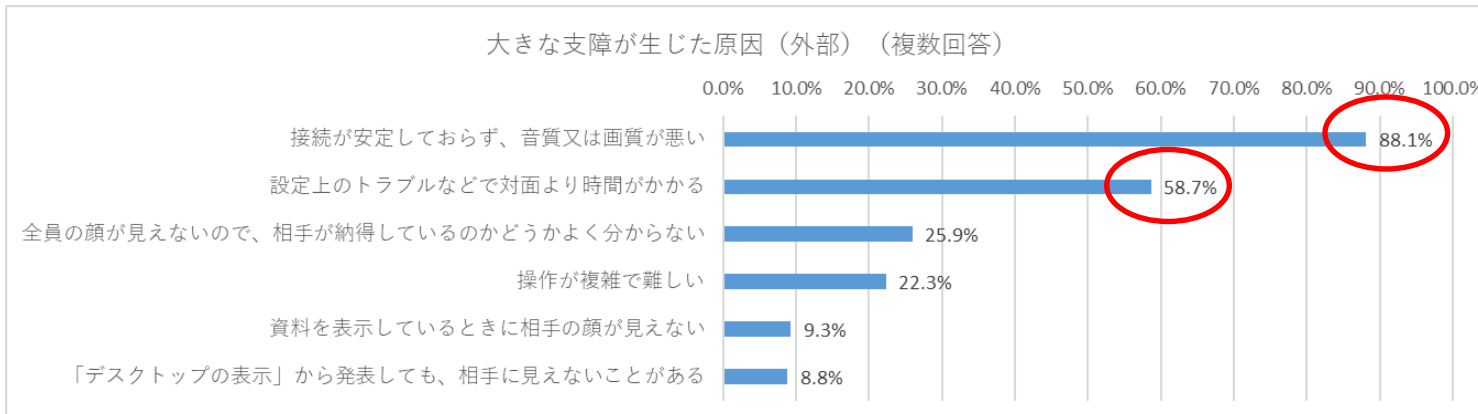
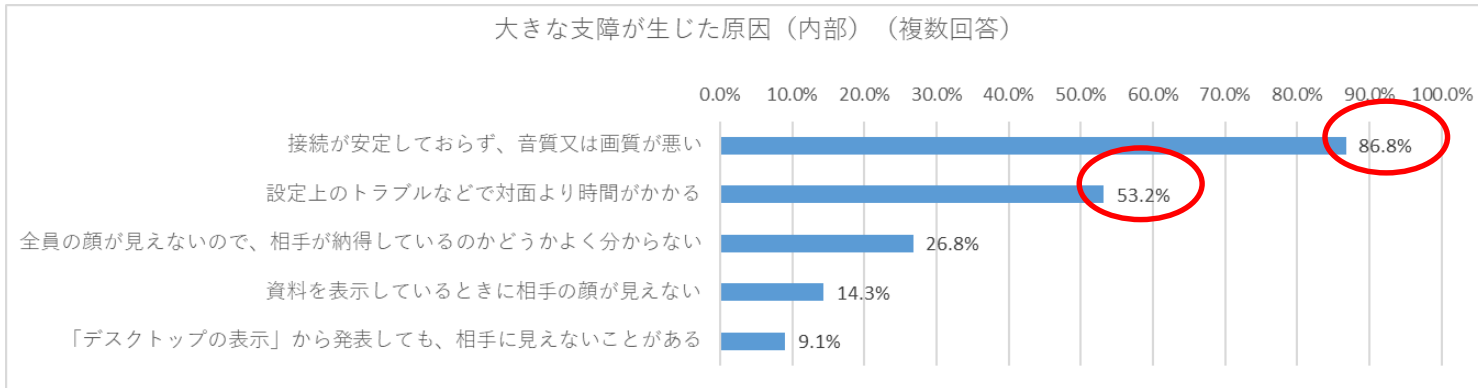
※「使っていない」と回答した者を除き集計。



※「使っていない」と回答した者を除き集計。

Skype・ペーパーレス関係③

- 内部・外部のSkype会議・打ち合わせともに、大きな支障の原因として「接続が安定しておらず、音質又は画質が悪い」が9割近く、「設定上のトラブルなどで対面より時間がかかる」が約5～6割となっている。

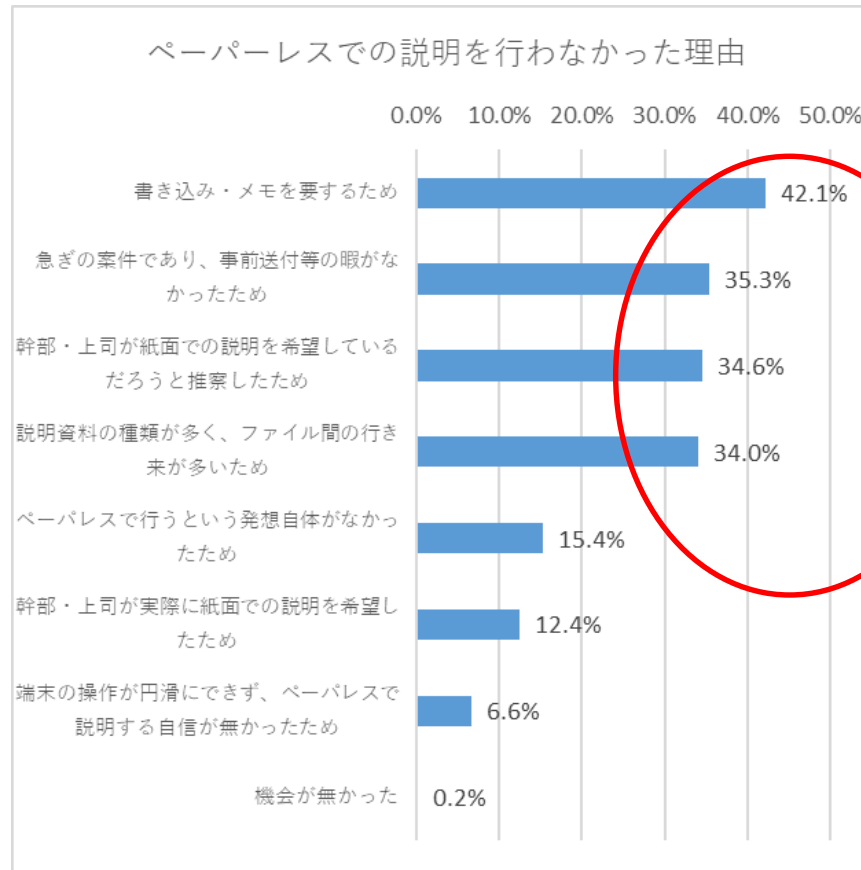


【改善策】

- 本年9月、外部とのSkype会議の安定性向上を図るためシステム設定を変更した
- 本年12月より、Skype以外のWeb会議用アプリケーションに対応したタブレット（100台）を貸出開始
- 外部とのWeb会議システムは、必要な準備の上、来年7月頃、別の製品への切替えを予定
- 外部と資料を共有するための大容量ファイル交換システムの導入について、来年度予算要求中

Skype・ペーパーレス関係④

- ペーパーレスでの説明を行わなかった理由として、「書き込み・メモを要する」「急ぎの案件であり、事前送付の暇がなかった」「幹部・上司が紙面で説明を希望しているだろうと推察」「説明資料の種類が多く、ファイル間の行き来が多い」といった多様な理由が3～4割ずつ挙がっている。



【改善策】

- 厚生労働省LANシステムの更改（令和4年度予定）において、書き込み可能な端末への切替えを予定
 - 現行の端末は、セキュリティを最優先したため、手書きの書き込み機能が付加できない（内外完全分離型のシンクライアントを採用しているため、タイムラグが避けられない）